

基礎入力 記載例

住所～事業名までの欄を入力してください

最初に入力してください↓	
住所	東京都葛飾区立石5-13-1
団体名	デジタル推進委員会
代表者職名 代表者氏名	会長 デジタル 太郎
代表者職名	会長
代表者氏名	デジタル 太郎
担当者職名 担当者氏名	会計 デジタル 花子
団体電話	03-5654-8610
団体FAX(あれば)	
担当者メールアドレス	digital@city.katsushika.lg.jp
事業名	情報共有手段のデジタル化事業

東京都葛飾区●●●—●—●
●●町会
会長 ●● ●●
会長
●● ●●
副会長 ●● ●●
00-0000-0000
11-1111-1111
xxxx@xxx.xxx
地域回覧板デジタル化事業

第1号様式 記載例

第1号様式（第7条関係）

令和8年 ○月○日

申請日を入力してください

葛飾区長 宛て

住 所 東京都葛飾区立石5-13-1
団 体 名 デジタル推進委員会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電 話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付申請書

標記の助成金に係る事業を別紙のとおり行うので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交

付要綱第7条の規定により、別紙1及び別紙2のとおり助成金の交付を申請する。

本申請についての連絡先等

役職・担当者名	会計 デジタル 花子			
連 絡 先	電話番号	03-5654-8610	FAX番号	
	メールアドレス	digital@city.katsushika.lg.jp		

第1号様式（別紙1） 記載例

1 団体要件

☑

以下のいずれにもあてはまる団体である。

営利を目的とせず、地域や社会に広く貢献する活動を行っている。

自治町会・スポーツ振興を目的とする団体でない。

事業の活動が主に葛飾区内である。

10名以上の構成員を有し、その過半数が区内在住又は在勤若しくは在学している。

区内で引き続き1年以上活動している。

団体の運営に関する明文化された規約又はそれに準ずるもの及び構成員名簿を備えている。

政治活動又は宗教活動を目的とせず、公序良俗に反さない。

特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦し、若しくは反対することを目的としていない。

暴力団でない又は暴力団若しくは暴力団員の統制下でない。

2 申請内容

(1) 助成金交付申請額

金60,000円

(2) 助成金交付申請額の内訳

申請額や実施内容などを入力してください

(単位：円)

実施内容	総事業費	①助成対象経費 (新たに行う事業)	②助成対象経費 (既に行っている事業)	交付申請額
更新用PCの購入、ライセンス利用料	120,000	120,000		60,000
合計	120,000	120,000	0	60,000

※交付申請額は、①は75,000円、②は15,000円を上限とし、助成対象経費に2分の1を乗じた額を記入すること。

ただし、交付申請額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

また、交付申請額の内訳が正しいことが分かるよう見積書等の根拠資料を添付すること。

第1号様式（別紙2） 記載例

別紙2

(1) 事業名	情報共有手段のデジタル化事業
(2) 事業の目的	これまで委員会内の連絡事項などは紙で回覧していたが、日中不在の者も多く、全員に情報が伝わるまでに時間を要していた。 情報共有手段を電子化することで、いつでもどこでも連絡事項を確認できるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。
(3) 事業概要	共有事項の入力・送信等に使用するパソコンおよびシステムライセンスを取得し、委員会の公式LINEアカウントを作成する。いつでもどこでも委員会内の連絡事項を見られるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。
(4) 期待される効果	町内会の円滑な情報共有、会員の利便性向上、地域活動の活性化
(5) 事業の実施スケジュール	令和8年5月 購入等手続開始 令和8年6月～7月 運用準備 令和8年8月 運用開始

(1) は「基礎入力」に入力した内容が自動反映します
(2)～(5) について、内容を入力してください

第4号様式 記載例

第4号様式（第9条関係）

令和8年〇月〇日

葛飾区長 宛て

申請日を入力してください

住所 東京都葛飾区立石5-13-1
団体名 デジタル推進委員会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付請求書

令和8年〇月〇日付け（8葛政DXXXXXXXXXXXX号）をもって交付決定の通知があった標記事業について、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり請求する。

「交付額決定通知書」に記載された日付・番号を入力してください

記

1 助成対象事業名 情報共有手段のデジタル化事業

2 請求額 金60,000円

「交付額決定通知書」にて通知された額を入力してください

3 振込先

金融機関名	ゆうちょ						銀行・信用金庫 信用組合・農協					
店名	九九九			本店・支店		種目	1 普通		2 当座			
店番号	9	9	9	口座番号		1	2	3	4	5	6	7
フリガナ	デジタル タロウ											
口座名義人	デジタル 太郎											

振込先情報を入力してください
口座名義人が代表者氏名と異なる場合は、DX推進係にご連絡ください

4 その他
本請求書のほか、振込先の口座番号が記載された通帳の写しを添付すること。

第5号様式 記載例

第5号様式（第10条関係）

年 月 日

申請日を入力してください

葛飾区長 宛て

住 所 東京都葛飾区立石5-13-1
団 体 名 デジタル推進委員会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電 話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金事業変更・中止承認申請書

令和8年〇月〇日付け（8葛政DXXXXXXXXXXXX号）をもって交付決定の通知があった標記事業の内容を下記のとおり、変更・中止したいので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第10条第1項の規定により、承認を申請する。

「交付額決定通知書」に記載された日付・番号を入力してください

記

1 事業名

情報共有手段のデジタル化事業

2 助成金交付決定額

金60,000円

「交付額決定通知書」にて通知された額を入力してください

3 変更・中止の内容

当初予定していたパソコンの調達をタブレット端末の調達に変更する。助成金交付申請額に変更なし。

4 変更・中止の理由

タブレット端末はパソコンと比較して持ち運びがしやすいほか、バッテリー駆動時間が長いこと、利便性が良いことから計画を変更した。

変更・中止の内容と理由を入力してください

第7号様式 記載例

第7号様式（第11条関係）

令和8年〇月〇日

報告日を入力してください

葛飾区長宛て

住所 東京都葛飾区立石5-13-1
団体名 デジタル推進委員会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金実績報告書

「交付額決定通知書」もしくは「変更・中止承認通知書」に記載された日付・番号を入力してください

令和8年〇月〇日付け（8葛政DXXXXXXXXXXXX号）により交付決定の通知のあった標記事業が完了したので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおりその実績を報告する。

記

1 交付決定額

助成対象事業名	交付決定額
情報共有手段のデジタル化事業	60,000円

交付決定額を入力してください

2 総事業費実績額（詳細は別紙1及び別紙2のとおり）

総事業費実績額	総事業費実績額に係る負担区分	
	交付確定額	自己負担額
120,000円	60,000円	60,000円

総事業費実績額、交付確定額、自己負担額を入力してください

3 報告についての連絡先等

役職・担当者名	会長 デジタル 太郎			
連絡先	電話番号	03-5654-8610	FAX番号	
	メールアドレス	digital@city.katsushika.lg.jp		

第7号様式（別紙1） 記載例

別紙1

実施内容・総事業費・助成対象経費・交付確定額を入力してください

助成対象事業名：情報共有手段のデジタル化事業

(単位：円)

実施内容	総事業費	助成対象経費	交付確定額
更新用PCの購入	80,000	80,000	40,000
ライセンス利用料	40,000	40,000	20,000
合計	120,000	120,000	60,000

※区助成金所要額の合計は、助成対象経費（基準額）に2分の1を乗じた額以内の金額を記入すること。

ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 助成対象事業名	情報共有手段のデジタル化事業												
(2) 事業の実施期間	令和8年5月 購入等手続開始 令和8年6月～7月 運用準備 令和8年8月 運用開始												
(3) 事業の具体的な内容	これまで委員会内の連絡事項などは紙で回覧していたが、日中不在の者も多く、全員に情報が伝わるまでに時間を要していた。 情報共有手段を電子化することで、いつでもどこでも連絡事項を確認できるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。												
(4) 事業実施後又は今後見込まれる効果等	町内会の円滑な情報共有、会員の利便性向上、地域活動の活性化												
(5) 事業に要した経費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">助成対象経費</th> <th colspan="2">総事業費に係る負担区分</th> </tr> <tr> <th>交付確定額</th> <th>自己負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120,000 円</td> <td>120,000 円</td> <td>60,000 円</td> <td>60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			総事業費	助成対象経費	総事業費に係る負担区分		交付確定額	自己負担額	120,000 円	120,000 円	60,000 円	60,000 円
総事業費	助成対象経費	総事業費に係る負担区分											
		交付確定額	自己負担額										
120,000 円	120,000 円	60,000 円	60,000 円										
※必要に応じて項目又は書類を追加すること。 ※区助成金は、助成対象経費（基準額）に2分の1を乗じた額以内の金額を記入すること。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。													
(6) 活動の実施状況（内容や実施時期、頻度等）	令和8年8月から電子回覧板の運用を開始した。 月1回以上の頻度で回覧板の配信を行い、会員向けに町内会の情報を共有している。												

※添付資料

- (1) 購入した物品、講座実施時又は調達したシステムやサービスを利用している際の写真
- (2) 請求書・領収書の写し等、助成対象経費の支出の処理状況が分かる書類
- (3) その他区長が必要と認める書類

- (1) は、「基礎入力」に入力した内容が自動反映します
- (2) ～ (4) は、第1号様式（別紙2）と同じ内容になるよう入力してください
- (5) は、第7号様式、第7号様式（別紙1）と同じ金額になるよう入力してください
- (6) は、実施から現在に至るまでの状況を入力してください